

## 第2回定例岡山県教育委員会議事録

- 1 日 時 令和7年4月18日(金)  
開会13時30分 閉会14時25分
- 2 場 所 教育委員室
- 3 出席者
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 教育長          | 中村 正芳       |
| 委員(教育長職務代理者) | 上地 玲子       |
| 委員           | 梶谷 俊介       |
| 委員           | 田野 美佐       |
| 委員           | 須江 健治       |
| 教育次長         | 後藤 博幸       |
| 教育次長         | 佐々木 亨       |
| 学校教育推進監      | 室 貴由輝       |
| 教育政策課        | 課長 小林 伸明    |
|              | 副課長 小野 敏靖   |
|              | 総括副参事 滝澤 容彦 |
| 教職員課         | 課長 苅田 直樹    |
| 高校教育課        | 課長 鶴海 尚也    |
| 特別支援教育課      | 課長 江草 大作    |
| 財務課          | 課長 青木 弘明    |
- 4 傍聴の状況 1名
- 5 協議事項  
(1) 令和7年5月岡山県議会臨時会主要事項について
- 6 報告事項  
(1) 学校における働き方改革重点取組について  
(2) 令和7年3月新規高等学校卒業者の就職状況等について  
(3) 令和7年3月新規特別支援学校高等部卒業者の就職状況等について
- 7 その他

## 8 議事の概要

### 開会

#### 非公開案件の採決

##### (教育長)

本日の議題の審議に入る前に、議題の公開の可否について決定したい。本日の議題のうち、協議事項（１）は、議会との調整を要するものであることから、教育委員会会議規則第１２条に基づき、非公開とするよう発議する。

委員から、議題を非公開とする発議はないか。

##### (委員全員)

(特になし)

##### (教育長)

この発議は、討論を行わずにその可否を決定することとなっているので、直ちに採決に入る。協議事項（１）は、非公開とすることに賛成の委員は挙手願う。

##### (委員全員)

挙 手

##### (教育長)

全会一致により、本案件は非公開とすることに決した。

#### 報告事項（１）学校における働き方改革重点取組について

- ・教職員課長から資料により一括説明

##### (委員)

何のために働き方改革を実施するのかの目的の共有は、県教委としてどのように考えているのか。

##### (教職員課長)

働き方改革の必要性は認識されているものの、教員側には「やりがい」や「子供たちへの影響」に対する懸念があり、時間短縮への抵抗感が強い。

働き方改革を進めるには、教員の「やりがい」や「子供たちへの影響」といった懸念に対し、子供を真ん中に据えた議論が必要であり、時間短縮を一方向的に押し付けるのではなく、子供にとって本当に必要な時間なのかを丁寧に議論していく必要がある。

##### (委員)

働き方改革は、時間短縮によって生まれた時間を、職場だけでなく地域社会への貢献に役立て、社会人としての成長につなげることを目的とする必要がある。

教員は、地域社会との関わりを通して、社会人としての意識や能力を高め、子供たちへの教育に役立てることができるといった目的があることを、教育委員会から示しても

いいのではないか。

**(教職員課長)**

地域社会への貢献という視点も重要だが、誤解（働き方改革によって生み出した時間を子供と向き合う時間ではなく、クラブ活動に使うようになることなど）を防ぐため、工夫をして働き方改革の目的について、伝えていきたい。

**報告事項（２）令和７年３月新規高等学校卒業者の就職状況等について**

・高校教育課長から資料により一括説明

**(委員)**

離職者が多いが、どのくらいの割合なのか

**(高校教育課長)**

令和３年３月に卒業した高校生のうち、３年以内に離職する割合は全国で38.4%、岡山県で34.4%となっており、岡山県は全国平均を下回っているものの、依然として３人に１人が離職している状況である。

離職率は把握できているものの、離職理由までは個別に把握できていないため、具体的な対策を立てるのが難しいことが課題である。

**(委員)**

３人に１人が離職してしまう現状を打破するために、何か新しい取り組みはあるのか。

**(高校教育課長)**

早期離職の主な理由は、仕事のミスマッチ、キャリアアップへの意欲、職場の人間関係の悪化である。

特に「仕事が合わない」というミスマッチが大きな要因であり、高校段階での就職指導において、企業訪問やインターンシップなどを充実させ、高校生が自分の適性や興味に合った仕事を見つける機会を増やすことで、ミスマッチを防ぐところから取り組んでいきたい。

**(委員)**

転職した後の就職先ではどうなのかというフォローアップができればより詳細に離職理由について分析ができると思う。

**(高校教育課長)**

卒業後の生徒へのフォローアップは、個人情報保護の観点から非常に難しい。

職場適応指導という形で教員が就職先の企業を訪問し、生徒の様子や企業情報を収集することで、離職の兆候を早期に察知し、必要なサポートを行っている。

企業訪問を通してミスマッチを防ぎ、早期離職対策に繋げていきたい。

**(委員)**

インターンシップ等の就職活動は、高校何年生から行うのか。

**(高校教育課長)**

2年生から長期インターンシップや就職試験前の職場見学を取り入れることで、早期に仕事内容や企業文化に触れ、興味関心を高める取り組みを行っている。

**(委員)**

高校生は、大学生のように早くから就職活動を始めることができず、限られた時間の中で多くの企業を調べ、最適な就職先を決めることが難しいため、いつから就職活動の準備を始めればよいのか、具体的な時期が分からないのではないかと。

**(高校教育課長)**

2年生の夏休みがインターンシップのメインシーズンとなっている。タイミングが合わず、インターンシップに行きたくても行けない生徒がいるのであれば、地元企業との連携を強化し、インターンシップや企業訪問の機会を増やしていきたい。

**(委員)**

就職希望はあるが就職できていない理由はあるのか。

**(高校教育課長)**

職業へのこだわりが強かったり、進学を諦めて就職活動を開始したが時期が遅く、求人が少ない状況で希望する仕事に就けなかった等の理由がある。

就職希望が明確でない生徒に対しても、しっかり聞き取りを行い、進路指導を行うように学校に指導している。

**(委員)**

在学中の指導と、未就職者への支援をどうつなげていくのかということが、課題か。

**(高校教育課長)**

就職活動が遅れている生徒に対して、卒業式前後や卒業後でも、学校の就職担当がハローワークへ同行し、窓口の紹介や、正規の手続きで就職できるようサポートしている例もあるが、学校の指導だけでは、就職活動がうまくいかない生徒もいるため、在学中に正規の手続きで就職できるやり方を伝えておくことが大切と考える。

**(委員)**

伝えても動かない人は動かない。どう意欲付けできるかが課題だと考える。

**(高校教育課長)**

卒業までの3年間で、生徒のキャリア教育を充実させることが重要である。

**(委員)**

在学中から生徒のことをよく見て、早くに手を打つことが必要である。

**報告事項(3) 令和7年3月新規特別支援学校高等部卒業者の就職状況等について**

- ・特別支援教育課長から資料により一括説明

**(委員)**

特別支援学校生徒の離職率は、どうなっているのか。

**(特別支援教育課長)**

昨年度1年間で13人が離職し、定着率は89.3%。前年度が94.4%であり、離職率が微増。理由の一つとして、A型事業所の経営状況悪化によりB型事業所へ移行した者の数が離職に含まれていることが影響していると考ええる。

**(委員)**

A型事業所の経営が厳しくなったことで、結果的に一般就労者が増えたことは、良い傾向であり、今後は一般就労者をどう増やしていくかが課題であると考えるが、どうか。

**(特別支援教育課長)**

一般就労が増加し、A型事業所への就職が減少している。理由としては、A型事業所の経営状況の悪化を受けて、保護者や学校が、A型事業所を避け、一般就労を希望する方向へ動いたことが影響したと考えている。課題は、A型事業所ではなく、チャレンジで一般就労へ進んだ生徒の定着率ではないかと考えている。今後、就職後の状況を継続的に把握し、必要に応じて進路指導の方向性を再検討していきたい。

**(委員)**

一般就労を増やすための企業側の受け入れ体制強化も課題なので、教育委員会の業務ではないかもしれないが、生徒の実態をよく理解している教育委員会からA型事業所への就職を希望する生徒に対して、一般就労の可能性を示し、受け入れ企業を増やすための働きかけが必要ではないか。教育委員会が、生徒の実態を踏まえた上で、一般就労の可能性を示すメッセージを発信し、産業労働部など関係部署と連携して、受け入れ体制強化のための仕掛けを検討してほしい。

**(委員)**

企業に対して、障害者枠での雇用だけでなく、生徒の特性に合わせたジョブサポートなどを提案することで、採用を促進できる可能性があるのではないかと。

**(特別支援教育課長)**

学校現場の状況や生徒の実態を企業に伝え、企業側のニーズを把握することで、就職活動の円滑な進展を図るため、岡山県特別支援学校就労支援協議会を毎年開催し、企業、A型事業所、学校の関係者等が集まり、情報共有や意見交換を行っている。

企業側のニーズとしては、生徒の仕事に対する前向きな姿勢、困難な状況を伝えるコミュニケーション能力、基本的な社会生活習慣などが重要視されている。

特別支援学校としても、企業の皆様とも連携を図り、キャリア教育の中で、これらの能力を育成していきたいと考えている。

以下、非公開のため省略

閉会